

四 半 期 報 告 書

(第104期第1四半期)

JUKI 株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月7日

【四半期会計期間】 第104期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 原 晃

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 鈴木正彦

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 鈴木正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第 1 四半期 連結累計期間	第104期 第 1 四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日	自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日	自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 12 月 31 日
売上高 (百万円)	23,717	25,650	103,659
経常利益 (百万円)	2,241	946	7,839
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,527	468	5,642
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	935	△668	6,373
純資産額 (百万円)	27,930	31,647	33,343
総資産額 (百万円)	111,258	111,935	110,554
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.13	16.01	192.61
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.58	27.71	29.60

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、お客様の省力化・省人化ニーズに合った製品・サービスや工場全体の生産効率を高めるスマート工場などを提案するソリューション営業活動に取り組むとともに、アジア市場を中心としたミドルマーケットにおいて将来に亘る磐石な顧客基盤の構築に努めております。一方、電子部品などの供給不足により生産の一部に遅延が生じました。この結果、売上高は256億5千万円(対前年同期比8.2%増)となりました。

利益面につきましては、売上は増加したものの、ミドルマーケットの市場攻略費用や先端開発費用の増加に加え、上記生産遅延の影響並びに、人民元高ドル安基調で推移したことで中国生産会社の売上が目減りしたことにより、営業利益は12億4千2百万円(対前年同期比41.9%減)となりました。また、営業外においても前連結会計年度末と比べて急速に円高ドル安に転じたことで債権の評価替による為替差損が生じたことなどから、経常利益は9億4千6百万円(対前年同期比57.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億6千8百万円(対前年同期比69.3%減)となりました。

(主なセグメント別の概況)

①縫製機器&システム事業

市場別では中国などハイエンド分野での売上は堅調に推移し、また、アジア市場におけるミドルマーケットでの売上も前年同期より増加してきていることなどから、縫製機器&システム事業全体の売上高は170億6千5百万円(対前年同期比6.7%増)となりました。利益面においては、ミドルマーケットでの市場攻略費用を投下したことや生産遅延などで高付加価値商品の売上が伸び悩んだことから、セグメント利益(経常利益)は5億5千3百万円(対前年同期比69.5%減)となりました。

②産業機器&システム事業

産業装置では最大の市場である中国をはじめとして設備投資需要が引き続き旺盛であるなか、生産遅延により一部の需要に応えられなかったものの、新型マウンタやスマートファクトリー提案で展開する省力化装置などの売上が増加いたしました。また、受託加工等のグループ事業でも顧客開拓が進み売上が着実に伸びたことなどから、産業機器&システム事業全体の売上高は85億5百万円(対前年同期比11.3%増)となりました。利益面においては、新製品の販売増による利益率の改善もあり、セグメント利益(経常利益)は8億2千5百万円(対前年同期比39.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金やたな卸資産が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ13億8千万円増加して1,119億3千5百万円となりました。負債は、短期借入金などが増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ30億7千6百万円増加して802億8千7百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定のマイナスが増加したことや配当金支払いなどにより前連結会計年度末に比べ16億9千6百万円減少して316億4千7百万円となりました。これらの結果により、自己資本比率は27.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、13億9千3百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,874,179	29,874,179	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	29,874,179	29,874,179	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年3月31日	—	29,874	—	18,044	—	2,094

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 577,700	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	29,250,900	292,509	普通株式
単元未満株式	45,579	—	普通株式
発行済株式総数	29,874,179	—	—
総株主の議決権	—	292,509	—

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式87株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都多摩市鶴牧 2-11-1	577,700	—	577,700	1.93
計	—	577,700	—	577,700	1.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,407	7,015
受取手形及び売掛金	32,398	32,614
たな卸資産	36,652	37,021
その他	4,041	4,410
貸倒引当金	△397	△390
流動資産合計	79,102	80,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,452	12,269
土地	6,459	6,460
その他（純額）	4,632	4,780
有形固定資産合計	23,545	23,510
無形固定資産		
投資その他の資産	1,672	1,696
その他	7,846	7,539
貸倒引当金	△1,612	△1,482
投資その他の資産合計	6,234	6,057
固定資産合計	31,451	31,264
資産合計	110,554	111,935
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,049	13,753
短期借入金	34,548	38,458
未払法人税等	666	623
賞与引当金	16	591
その他	6,308	6,113
流動負債合計	55,589	59,540
固定負債		
長期借入金	15,668	14,936
役員退職慰労引当金	61	63
退職給付に係る負債	5,207	5,112
その他	683	636
固定負債合計	21,621	20,747
負債合計	77,211	80,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	2,035	2,035
利益剰余金	13,994	13,438
自己株式	△606	△606
株主資本合計	33,468	32,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,016	922
為替換算調整勘定	△1,966	△3,019
退職給付に係る調整累計額	208	205
その他の包括利益累計額合計	△742	△1,891
非支配株主持分	617	626
純資産合計	33,343	31,647
負債純資産合計	110,554	111,935

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	23,717	25,650
売上原価	15,878	18,276
売上総利益	7,838	7,373
販売費及び一般管理費	5,699	6,131
営業利益	2,138	1,242
営業外収益		
受取利息	20	12
受取配当金	64	67
為替差益	61	—
貸倒引当金戻入益	46	120
その他	182	129
営業外収益合計	374	329
営業外費用		
支払利息	259	193
為替差損	—	427
その他	11	5
営業外費用合計	271	625
経常利益	2,241	946
特別利益		
固定資産売却益	32	1
特別利益合計	32	1
特別損失		
固定資産除売却損	9	12
その他	10	—
特別損失合計	19	12
税金等調整前四半期純利益	2,254	935
法人税等	709	446
四半期純利益	1,544	488
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,527	468

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	1,544	488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	△94
為替換算調整勘定	△573	△1,059
退職給付に係る調整額	11	△2
その他の包括利益合計	△608	△1,156
四半期包括利益	935	△668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	928	△679
非支配株主に係る四半期包括利益	7	11

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	542百万円	587百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	585	20.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,025	35.00	平成29年12月31日	平成30年3月27日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額の内訳は、普通配当25.00円、創立80周年記念配当10.00円であります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,989	7,644	23,634	82	23,717	—	23,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	269	114	384	111	496	△496	—
計	16,259	7,759	24,018	194	24,213	△496	23,717
セグメント利益	1,815	593	2,409	10	2,419	△177	2,241

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△177百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△170百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,065	8,505	25,571	78	25,650	—	25,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	237	104	342	106	448	△448	—
計	17,302	8,610	25,913	185	26,098	△448	25,650
セグメント利益	553	825	1,378	11	1,390	△443	946

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△443百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△440百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益	52円13銭	16円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,527	468
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,527	468
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,296	29,296

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月1日

JUKI株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 健太郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月7日
【会社名】	JUKI株式会社
【英訳名】	JUKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清 原 晃
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員 内 梨 晋 介
【本店の所在の場所】	東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長清原晃及び当社取締役専務執行役員内梨晋介は、当社の第104期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。